

東京の社員食堂 無くなりそうですよ!!



劣化していく
福利厚生!!

突然、会社が、3月31日付けで東京の社員食堂が、営業を終了すると発表しました。

「食堂の経営会社が撤退する」とのことだそうです。

確かに、人件費や原材料の高騰という諸条件はあります。

しかし、そこは上場企業のJR東海会社です。莫大な内部留保を貯め込んだ一流企業？のほうです。

しかも、直営なら直接、人件費等を支払わなければなりません。外部委託のいわゆるアウトソーシング方式で、人件費や開発コストも発生していません。

食堂の経営会社にいくらかの補助をして、存続させることは可能ではないのでしょうか？

これまで、会社は「社員のニーズに寄り添った食堂運営をしている」などと業務委員会で説明していました。

社員のニーズというなら、アンケートなど実施すべきも全くなしのまま、しかも次の業者に代替えることもなく、いきなり「終了する」という、傲慢な姿勢です。

会社が言うには、自動販売機の内容が充実しているということです。

関西支社人事課の某〇〇課長代理は、これまでも自販機食品について「安くておいしいですよ」などと、味覚と経済観念を疑うようなコメントを述べていました。

3月16日のダイヤ改正から、仕事の労働外時間（段落ち）が20分台の仕事があり、移動距離との関係で、外食が不可能という事態になります。

また、「時間が商売」である鉄道会社で、詰め所の掛け時計を撤去しています。

せこいにも程がありますよ！

業務改革の弊害は、これからだんだん加速していきますよ！

福利厚生を低下させ、掛け時計撤去することより、まずは、役員報酬カットでしょ！